

第2回北九州市学校規模適正化の進め方検討会議議事録（要旨）

- 1 日時 令和5年8月24日（木）10時00分～11時30分
- 2 場所 小倉北区役所東棟6階 教育委員会会議室
- 3 出席した者（構成員）の氏名
南 博、齊藤 由里恵、山本 健太郎、錦戸 千晶、岩谷かおり、三浦 隆史、
古閑 明子、成重 純一（代理）
- 4 傍聴人 0名
- 5 会議経過（発言内容）
 - (1) 論点整理
 - (2) 事例紹介

事務局より議事資料に基づき一括説明

(座長)

まず、スライド2～8までの第1回検討会における論点（構成員意見）の整理について、基本的に議事録を構成員に確認いただいたうえで、事務局で取りまとめたものだが、発言の趣旨と違う箇所や、意見、質問等があれば、お願いします。

(構成員全員)

意見なし

(座長)

本日は、それぞれの個別の事例について踏み込んだ形ということではなく、今後、具体的な検討を進めていくうえでのポイントが整理されているということである。いくつかのポイントに跨るような話や総括的な部分の意見等もあると思うので、全体を通して、質問や意見があればお願いします。

(A構成員)

いろいろな事例があったが、前回も含めて、少し統廃合ありきで話が進んでいるのが否めない。北九州市は政令市なので、京都市や大阪市と同じ土俵だとは思いますが、船橋市、大牟田市、香春町は、町の規模としての状況は違うと思う。全国で数多く統廃合の事例があるが、この都市を選んだ理由は何か。また、京都市も北九州市と同じように財政が非常に厳しい都市である。「適正化＝合理化」でないことを私たちは願っている。

子どもの教育に関して、SDGsで言えば、質の高い教育の持続というものが、これから先は2040年を見据えてウェルビーイングという言葉

が使われるようになっているが、子どもの教育や地域のあり方、すべてにおいてこの持続的な幸せのあり方が謳われており、その部分もしっかり考慮した上で、検証していかなければならないと感じた。

ウェルビーイングでいえば、学童保育などを含めた地域の部分について、例えばスクールバスを出すから子どもたちは3kmを超えても通えるようになったが、地域の核としての市民センターに毎回誰かがバスを出してくれるわけではないだろうし、防災的な学校の立ち位置からしても、何かあってもバスが出るわけではないし、全体を考えた時の検証も考慮していただきたいと思った。

また、地域にかかる部分でいうと、今、地域や保護者の多くが子どもに対する関心度が低くなっており、統合後のアンケートを答えてくれた方々は、どこまで真に迫って答えたのかと思う。実際の答えが出るのは、やはり数年後だと思う。そういう学校で教育を受けて、「後々思ったらどうだった」など、そちらのほうの結果的には実際の声があがってくると思う。

今、政府が異次元の少子化対策をやっているが、全然効き目がないということであるならば、適正化も進めていかなければならないが、仮に予定どおり進んで少子化がうまくクリアされていくなれば、小学校でいえば6年後に子どもが増えてくることも考えられるので、その時に、新たに土地の取得から学校の新設となった時のことは、頭の片隅にはあるのかと少し疑問に感じた。

(座長)

いくつか論点をあげていただいたが、事務局の方から、コメントがあればお願いします。

(事務局)

まずは今回紹介した事例についてだが、いろいろなパターンを紹介したもので、これをそのままやっていくというものではない。ご指摘のとおり自治体の規模や状況も違い、本市で考えていく時も、地域や学校によって状況は違ってくるので、どのような進め方がいいのか考えていかなければならないと思う。そのような意味で、比較的近年の事例から、幅広く紹介したいということで選んだものである。

学校は、地域活動、地域コミュニティの拠点になっている部分があるので、地域における施設のあり方といった視点や、第1回検討会でも「まちづくりや地域全体の中でのあり方なども考慮すべき」という意見をいただいているので、学校だけの話にならないように、そのような視点は盛り込んでいきたい。

また、子どもが増えた場合という点についても、前回も意見をいただいているが、学校統合だけでなく、分離新設という考えも入れているので、取り残さないように考えていきたい。

(B 構成員)

統合に関しては、財政的な観点、教育的な観点、地域社会におけるあり方の観点など、いろいろな話が進んでいくと思うが、私も子育て世代の時には、市民センターに行ったりすることが難しく、地域の状況や、子育ての状況がわからない中、過ごしてきた。小学校のPTAでは、学校の校区割が、家の前に学校があるのに違う学校だったということもあり、どうして自分たちにも話が来なかったのだろうかという保護者の話もあった。そのため、今回は地域や学校、PTAだけではなく、そこに住んでいる子育て世代の方に、自分がどのように子育てをしたいか、どういう学校にしたいかなど、意見を聴くことができるような方法を検討してほしい。

また、私は北九州市次世代育成行動計画の会議に参加しているが、学童については、以前は子どもにはアンケートを取っていなかったが、実際に利用している子どもたちにアンケートを取るべきだと一生懸命働きかけ、子どもたちにアンケートを取ってもらっている。子どもがどういうふうに育っているか、学童が好きか、地域の方との関わりがどれくらいあるかなどを調査してもらい、学童への満足度もわかる形で結果に出ており、学童の利用率もアップしている。子育て日本一で北九州市も進んでいるので、地域の高齢者も大事だが、若い方もまちづくりに参加できるようにお願いしたい。

統合するということは、教育が充実してくると思う。私たちの学童は今138名いるが、やはり人数が多いと、子ども一人一人に支援がなかなか行き届かないこともある。そういった時には、子どもたちに意見を聴いて、私たちが目を向けなかった視点について確認するようにしているので、学校規模適正化に関しても、規模を広げてやっていただけけると、そういう街だったらここで出産をして、子どもも小学校にあげようとなると思う。

また例えば、近くの学校に保育所などがあれば、学校の先生も十分に仕事ができていると思う。今、企業型の保育所が次第にできており、小規模保育が流行っている。小中一貫もいいと思うが、民間の保育所と学童と小学校を一体的に整備するなどできると、先生も朝一緒に出勤してきて子どもを預けて、安心して学校に勤められるなど、安心したまちづくりにつながっていくと思う。

(座長)

事務局からコメントがあればお願いします。

(事務局)

例えば統合であれば統合準備委員会、分離新設であれば開校準備会を開くという形で、地域や保護者の方々の意見を聴く仕組みを作っているが、そこに参加されていない方たちにもしっかりと情報が伝わったり、意見を聴いたりなど、いろいろな方から意見を聴きやすい仕組みは検討していきたいと思っている。アンケートがいいのか、別の方法がいいのかについては、検討する必要があるが、若い方も含めて、幅広く意見をいただけるような仕組みは考えていきたい。

また、施設の複合化については、学校が地域の中の施設ということもあり、具体的には地域によって違ってくると思うが、ひびきの小学校のように複合化した施設もあるので、視点として盛り込んでいきたい。

(事務局)

若い方の意見を聴くことについて、仮に19ページの事例のような協議の進め方で考えると、(イ)の地域検討会で、どれぐらいの規模感で尋ねるかはあるが、もう少し若い方の意見を聴くなどが考えられる。

学校に、保育所などのいろいろな施設を複合化するという考え方は、本市の公共施設マネジメントの考え方で、財政が厳しい中で合理化するという点で、施設の維持管理を考え、コンパクトにやるのは確かに考えとしてはある。そのため、そういった視点は、仮に学校統合や分離新設するにしても、何か詭える時には、視点として忘れてはいけないと思う。

(C構成員)

現在の進め方のポイントでも、教育の効果、教育のあり方、学校運営上の課題などを載せているが、学級数が少なくなることによって、教職員の数も少なくなっていくというような課題が出てくると思うので、そこをもう一度整理することは必要だと思う。その当時に検討したことと変わっていることがあるのか、特にICT教育は最近のことで、コロナ禍も経て、かなり進展した部分がある。政府もICT教育を進めているので、そのような点も含めて、今回もそのまま考えていいのかどうかは、一度チェックをする必要があると思う。

学校規模適正化は、ある程度の学級数が必要ということから始まっているものだと思うが、導入の部分で教育上、教育活動の展開を考えると、このぐらいの学級数が必要だということは、出していく必要があると思う。そうしないと、何か財政面など違うところで進めているのではないかとなりかねないので、重要な教育を十分考え、そこを一番に考えての学校規模適正化ということはメッセージとしても出していく必要があると思う。

また、少人数学級も進めることになっていると思う。学級数と少人数学級の違いを混同しないようにするためにも前回の議論と、今回はこうやっていくという確認が重要と思った。

また、適正化の効果をアンケートで図ると思うが、アンケートを見せていただいても、やはり環境の変化が大きいような児童生徒は少し不安を抱えたりしているかもしれないので、今回その辺りのフォローも入れると、うまく地域の合意形成を得られやすいと考える。

統合準備委員会で、例えば学校の統合を比較的、近いところで経験をしたような世代の人たちに入ってもらいたいと感じた。

(座長)

事務局からコメントがあればお願いします。

(事務局)

ご指摘のとおり、学校規模適正化は教育環境の整備によって子どもたちの教育の向上を図る目的で取り組んでいる。前回の資料で、小規模校と大規模校それぞれのメリットと難しいところを整理したが、今回検討するにあたって、今の形で本当にいいのかというのはしっかりと、もう1度考えたいと思う。また、前回の検討会でも、ICT教育、インクルーシブ教育など、近年

の新たな視点もいただいているので、それも踏まえて、どうして学校規模適正化に取り組むのかというところも整理させていただきたいと思う。

前回も意見をいただいたが、学校統合することによって、子どもたちが不安に思うところが出てくるので、現在も例えば、統合までの間にそれぞれの学校で交流するなど、できるだけ早く馴染めるように取り組んでいるが、今回の検討にあたっては事前のフォロー、不安をできるだけなくすような取組も視点として入れていきたいと思う。

(事務局)

どうしても学級数や子どもの教育効果のところ目が行きがちになるが、確かに教員のこともあり、前回の説明の中でも、適正化の効果の中で、教員が切磋琢磨できるかについても触れてはいたが、教員にとってのウェルビーイングとはどういうものなのかを適正化の効果の辺りでも少し触れられたらいいと思った。

(D構成員)

学級数が減ることに伴い、職員数が減っている。そのため、中学校においては、9教科の先生が確保できないことがある。その場合は、専門の先生の授業を受けられるように「兼務」という形がとられている。兼務で来てもらう学校のデメリットとして、週1～2回程度の来校になるので、例えば、休んだ生徒への対応として、常駐であれば、先生に質問に行ったり、生徒に声をかけたりできるが、兼務校では難しいことがあげられる。逆に、本務校においても、常駐ではないため、例えば、校務分掌や学年での事務分掌が持てない、担任ができないなどのデメリットがある。

また、先ほど教員のウェルビーイングの話が出たが、人材育成の面でも各学校でOJTを進める際に、常駐ではないため、若年教員に、メンターとしてつけることができないなどのデメリットもある。教員の指導力を上げることは、子どもたちの教育に直結するので、効果的なOJTができる常駐の職員数を確保したい。

さらに、職員が少なくても、校務分掌が減るわけではなく、校長のマネジメントのもと工夫してやっているが、やはり1人の職員の分掌が多くなるという点は現状としてある。子どもたちに向き合う時間の確保等の面からも、職員数がある程度確保できたほうがいい。

(事務局)

適正化を進めていく上で、小規模校、大規模校のメリットと難しいところを整理していく時に、子ども視点がメインになってくるが、今、話があったように、教員の視点や働く環境の視点などについても検討に盛り込んでいきたい。

(E構成員)

子どもたちをテーブルの真ん中に置いて考えるのは、すごくいいと思った。学校規模適正化について、子どもたちの意見を取り入れられないのか、大人だけで決めてしまうのはどうかと思った。

(事務局)

こども家庭庁やこども基本法ができて、子どもに関する施策については、子どもの声をしっかり聴いた上で、それを施策に反映することが地方自治体、教育行政には義務づけられているので、子どもたちへの意見聴取をいろいろな形で今やってきている。

ただ、子どもにとっては、その学校規模が適正かどうかというのが、自分の行っている学校しか比較対象がないので、非常に判断が難しく、どういうことをどういうふうに聴いたらいいかというのはある。子どもは今の日常が普通で、他の学校と比べてみたことがないので非常に難しいが、いろいろな面、いろいろな形で、子どもの声を聴いていかなければならないと思っている。

一方で、こども基本法ができて子どもの意見を聴くことになり、今年から、学校ではアンケートが増えているので、どういう形で、有効にアンケートを取るかは考えていかなければならない。

先ほど、先生の数によっていろいろな問題が生じてくるという話があったが、直面しているのはやはり部活動が選べないなどの問題で、中学校では、連携部活動という取組を始めていて、合同で試合に出るだけではなくて、練習から近隣の学校にある部活に放課後行って、そちらで練習して、チームとして試合に出ている。連携部活動で活動している子どもたちの声についても、今後、アンケートの結果に出てくればいいと考えている。いろいろなことが学校規模適正化の問題には関連してくるので、子どもたちの声をできるだけお届けできるようにしたいと考えている。

(A構成員)

部活動については、将来的には「地域移行」という形で、クラブチームと外部コーチになっていくと思うので、学校の先生が少ないことで部活動ができない問題は解決する道もあると思う。

一番気になるのは子どもが真ん中という中で、小学校の4割近くが小規模校で、小規模校のメリットとデメリットの中で「切磋琢磨できない」、「コミュニケーション能力が育まれにくい」などの話がある。果たして地域で学校規模適正化の検討や話し合いが始まり、その話をした時に、その学校を卒業した子どもたちや今通っている子どももいる中で、「小規模校に通った人は、教育が劣っている」というレッテルを貼られかねないと少し心配している。自己肯定感の低下は、日本全国で言われているが、やはり「自分たちは小規模校だから駄目だ」とは決して思って欲しくないし、「みんな違ってみんないい」という言葉があるが、小規模校で育って、いい面も必ずあり、大規模校では学べなかったところもあると思う。「小規模校＝劣っている」と地域や児童生徒が思ってしまわないためのフォローもしっかりしないと問題が出ると思う。

(事務局)

学校規模適正化は、適正規模を維持することによって、小規模校や大規模校で想定されるような難しいところをできるだけなくすための取組で、小規模校、大規模校が悪いと見られないような示し方はしっかり検討したい。

(座長)

この検討会の名称でもある「適正化」という言葉自体がそもそも少し誤解を招きかねないと思う。ただ、この言葉を使うこと自体はこれでいいが、なかなか今の指摘は、難しい問題だと思う。

(F 構成員)

先ほど、人材育成の話があったが、私の小学校は1年生の1学級を除いて、他の学年は2学級で、メンタリングシステムでベテランの学年主任と若手が組んでOJTをやっている。授業にしても、例えば、連絡帳にどう書いて保護者に返すかといったことにしても、学年主任が日々きめ細かく指導しながら若手を育てているが、今の学校が各学年1学級しかなかったら、どこまで目が行き届くかと思う。そういったモデルを近くで見ることができないという意味では、私の肌感覚でいうと、適正規模は「2学級以上」が理想だと思う。

適正化の効果の検証については、ビフォーアフターの比較などの観点も必要だと思う。現場の感覚からいうと、「適正化によって子どもの学びがどうなったのか」、「暮らしはどうなったのか」というところを子どもに、自己評価、質問して、比較することが必要だと思う。その方法として、全国学力・学習状況調査の質問紙の活用も考えられるし、それ以外の質問を作って、6年生ではなく、4～5年生にさせることも考えられる。結局、「たくさんの友達が増えて、勉強が楽しくなった」ということが重要で「いろいろな考えがあって面白い」というのが私は理想的な回答だと思う。「前の学校でなかった考え方が出て面白かった」、「みんなで力を合わせて一つの目標を達成する楽しさを味わった」、「20人程度の人数が集まらないとできないようなプロジェクトを達成した」というようなことを、ビフォーアフターで確認し、例えば、適正化着手校が決まった時点でそこにビフォーの質問をして、統合後にアフターの質問をするのはどうかと思う。

最後に「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」の最終報告というのが去年出たが、その中に、未来志向の新しい学びを実現する空間イメージ例として、例えば、映像編集やオンライン会議のためのスタジオや、情報交換や休息ができるラウンジなど、既存の校舎を使う適正化では難しいが、もし新設であれば、学校施設が進化するチャンスになったらいいと思う。

(事務局)

適正化の効果を図るため、ビフォーアフターで聴く方法もあると考えており、どういった内容をどのタイミングで聴けばいいのかも含めて検討していきたい。

施設の考え方については、今は既存の施設を改修したりしているが、場合によっては新設も想定されると思うので、先ほども紹介したような複合化の考え方もあるので、いろいろな考え方があることは盛り込んでいきたい

(G構成員)

大学で教員をしていて、小さい時に成功体験がなかったりすると、それ以降、あまり勉強したがらなかつたりする学生も見受けられる。よって、若い年代での成功体験や興味は重要で、小中学校の先生もとても大変だと思う。ただ、社会構造も大きく変わり、すべてを学校のせいにはできないと考える。

1学年で2学級以上はあったほうが良いと思う。理由は、やはり同教科、同学年に複数先生がいれば、何かあった際に相談できること、校務員やスタッフが多ければ目も行き届くこと、また、補習クラスを実施できることがあげられる。

土木の面からいうと、集合住宅や大きいマンションなどがある学校は、子どもが増えていき、一戸建てが多い学校は子どもが減っていくと思う。

北九州市は、政令指定都市でまだ馬力もあるので、教育効果が高まるような適正化を行い、いいモデルケースになればいいと思う。

(事務局)

適正規模を維持し、どういうところを目指すのかというのは、子どもや教員など、いろいろな面からしっかり整理していきたい。

(A構成員)

よりよい教育環境のための施策をしていただきたいというのが、やはり我々の願いでもあって、学校の施設に関して、どの施設も老朽化が激しく、耐震工事がようやく終わった学校があると聞いている。子育て日本一を謳っている限り、教育に関する予算をしっかりとっていただきたい。それによって、先進的な教育を受けられる施設が増え、教員のなり手も増えると思うので、この会議が節約会議ではなくて、やはりよりよいもののために予算もかかるということで、そういうものを目指していくという、市の教育方針を進めていただければと思う。

(事務局)

決して節約会議とは思っておらず、適正化の考え方としては、子どもや教員の方々のウェルビーイングをあげるためと考えている。その中で複合化の話もあったが、限られた財源の中で何ができるかというのは当然考えていかなければならない。

(座長)

本日多様な意見をいただいたが、冒頭で事務局にも確認したように、次回以降、これまでの議論を踏まえて、より具体的な検討資料を提出いただくということになる。

それに際して、まずスライド11ページ(学校規模適正化のあり方、適正化対象校の選定)の論点(案)で示されている点について、本日いただいた意見を踏まえると、ICT教育、インクルーシブ教育、防災など、社会環境の変化が進んでいる中で、より幅広く検討するという視点を少し入れる必要があると思う。

次に15ページ(適正化のプロセスなど)の論点(案)の2つ目で、保護者や地域の意見に加え、子どもたちの意見も、効果的に聴く必要があると複数の

構成員から指摘があった。

20ページ（通学路・通学支援）の論点（案）については、特段大きな変更、意見はなかった。

同様に、21ページ（跡地活用）も元々包括的な論点の立て方なので、意見はなかった。

22ページ（適正化の効果）の学校アンケートの実施方法の検討については、先ほどの子どもの意見をどう踏まえるのかという点が、この論点の整理ということになる。

本日の意見も踏まえた形で、次回以降、検討を進めたいと思う。